

IT利活用促進事業費補助金 申請時のチェックリスト（平成30年度版）

書類

- 交付申請書 様式1
- 事業計画書 様式2-1 グループの概要（グループ申請の場合） 様式2-1（別紙）
- 事業実施におけるスケジュール 様式2-2
- 経費明細書 様式2-3 → 見積書（様式2-3の元となる）
- 市内中小IT企業者概要 様式2-4
- 企業・団体概要 様式3
- 申請書類一式を記録した電子データ（CD-R）＜電子データ提出対象書類は下記＞
様式1（印影は不要）／様式2-1（図などを記載している別紙も含む）／様式2-2／様式2-3／
様式2-4／様式3
- 申請者の登記簿謄本（履歴事項全部証明）（コピー不可） → 発行後3ヶ月以内か？
- 申請者の会社定款
- 申請者のパンフレット（会社案内） → 申請者の決算書 → 直近の年度か？
- 申請者の「法人市民税」の納税証明（コピー不可） → 発行後3ヶ月以内か？
- 市内中小IT企業者の「法人市民税」の納税証明（コピー不可） → 発行後3ヶ月以内か？
- 市内中小IT企業者の登記簿謄本（履歴事項全部証明）或いは会社定款 → 「IT産業」を事業として営んでいるか判別が難しい場合に、それを証明するものとして提出を求められます

内容

- 申請書に、申請者の公印が捺されているか？
- 申請者は、中小企業に該当するか？ [資本金と従業員数から判断]
- 申請者の本社は、札幌市内に有るか？
- 申請者は、1年間以上、札幌市内で事業を営んでいるか？
- 申請者は、IT企業には分類されないか？ [IT産業を営んでいる企業ではない事]
- 申請額は、補助対象経費の総額の1/2以内か？
- 申請額は、消費税 抜きで200万円以内か？
- 提案は、申請者が自ら利活用するものであるか？（他社に転売するものではない）
- 提案内容は、社会常識上及び倫理好ましくない事業ではないか？
- 計上している補助対象経費の内容は、提案している目的に、全てが関係しているか？
- 補助対象経費は、平成30年9月1日～平成31年3月8日までの期間の分だけか？（平成30年9月1日より前や平成31年3月8日より先のもが含まれていないこと）
- IT機器やソフトウェアではないものが、補助対象経費として計上されていないか？
認められないもの：人件費、コンサルティング料、デザイン費、事務用品、不動産、車両の購入、建築工事、謝金、旅費、特許料、印刷製本費、保守費、システム・ホームページ・Webサイト等の運用費など
- 見積書は、札幌の地場中小IT企業が発行したものか？ IT企業名：「 」
認められないもの：大手の家電量販店、東京にある国内総代理店、リース会社など
- 見積書の宛先は、申請者になっているか？
- 見積書には、IT企業の押印がされているか？
- 見積書には、個数や単価、期間などの費用が、個々にブレークダウンして書かれているか？
悪い書き方の例：「XXXシステム 一式 XX万円」しか記載せず、実際に導入する機材の台数や個数、利用期間、単価などの内訳・明細が不明なもの
- 見積書の有効期限は、事業開始日以降までであるか？ 採択決定後（御社が実際に購入する時期まで）も、その見積書は有効か？

グループ申請の場合

- グループ申請の場合は、グループ内企業[身内]からの調達、補助対象になっていないか？
- グループを構成している、全ての企業の概要書が添付されているか？
- グループの設立目的・趣旨は明確か？
- グループの代表者は明確か？
- グループの経理体制は明確か？